

日清紡ホールディングス株式会社
「2024年12月期決算説明会」 質疑応答要旨

2025年2月12日に開催した機関投資家向け決算説明会における主な質疑応答をまとめました。

Q1	無線・通信事業の将来像について、今回提示されたような原価低減や合理化、また、マーケティングシナジーによる売上高、合計70億円の積み増しなどによって安定している部分が増えていくので、もう少し業績変動度を抑制しながら成長するような絵を期待しているのか。また、マーケティングシナジーの利益率については、どのように考えていけばよいのか。	A	日本無線も国際電気も、官公需のお客様が中心で、受注が入札というプロセスで決まるため、不安定性が伴うようなことは事実である。官公需の事業は重要であるが、災害等に対しても非常に重要度が増しているとの理解であり、引き続き注力していく。利益を安定化させるために、1Qで売上の大半が積み上がってしまうような構造からは脱却したく、そのために民需事業を開拓する。利益率については、今出している数%の利益をキープしながら、10%を目指して取り組んでいきたい。
Q2	無線・通信事業の構造改革について、具体的にどういった点が問題であったか。日本無線は長らく利益率が上がらなかったが、なぜ今日までこういった状態であったのか。時間軸の認識も含めて教えてほしい。	A	過去に国際電気も日本無線と同様に、それぞれのプロセスを1カ所で完結するような形ではなく生産を行っていた。今回改めて、同じような不合理を直していく。過去にも構造改革的な取り組みはあったが、どうしても事業の最適性や、さまざまな側面で徹底して客観的に見るができなかった。先行した国際電気の具体的な事例から、シンプル化の見通しが見えてきたことが大きな違いである。徹底的に損益分岐点を下げるという取り組みについて、新たにできる部分が見えたところとご理解いただきたい。今年度内に、何らかの成果を出したいという思いで取り組みを開始している。
Q3	国際電気はDXに弱いとの発言があったが、もともと日立国際電気であった点を活かし、日立が保有するノウハウや知見を活用できないか。	A	防災無線などのプリミティブな無線機能で満足してきたが、今の世の中では通用しない。DXがまだ強いという状況にはなくIT化を急務としてやっている。
Q4	半導体について、川下が不透明ではあるが今年の5億円の営業利益は、どのタイミングで黒転し、通期で5億円に持って行くイメージか。ここが達成できないとまた全体の足を引っ張ると思うが、市況の影響以外で、貴社が能動的に打つような手段などはあるのか。	A	昨年からの売上回復に向けた活動をしており、成果が少しずつ見えてきている。具体的には、中国を含むアジアと、国内のキャラバン等、集中的な営業活動を行っている。比較的競合の少ない製品について、アジア圏での強化を行っており、その成果が見えてきている。また、ラインの稼働損を埋めるために、限定的ではあるが低価格対応での活動を行っている。1Qは依然昨年状態が続くが、引き合いと受注をすでに受けているため、春以降の回復に兆しが見えてきており、最終的には黒字に持っていくことを見込んでいる。
Q5	半導体について、市場要因以外での対応策はどのように考えているか。	A	詳細は控えさせていただくが、市場と中身の分析をすでに開始しており、抜本的な見直しが必要である。
Q6	不動産について、初回売却益は4Qの不動産利益に含まれているのか、第2回売却益は今回の業績予想に含まれているのか。それ以外の方譲や、賃貸収入について教えてほしい。	A	昨年の結果として大きな数字になったのは、想定よりも売却価格が上振れしたため。第2回売却益は今回の業績予想に含んでいる(1Qに計上予定)。マンション分譲は今期計画しているが、賃貸収入での営業利益は20億円程度で数年キープできる。
Q7	フューチャー・イノベーション本部について、研究開発組織を改編されるとのことだが、人員や研究開発費はどのように変わるのか。	A	確定ではないが、4月の時点では50名程度の組織で発足する。全てではないが、ケミカル事業で年間30億あった研究費用を原資とし、今後フューチャー・イノベーション本部へ投じる費用・投資を増やしていく。
Q8	御社は1Qの営業利益のウェイトが大きい、全社ベースでの1Qのガイダンス等はあるか。	A	1Qとしてのガイダンスを提示することは難しい。ご推察の通り、1Qで年間の営業利益よりもはるかに大きな数字が出ることは事実。
Q9	村上社長が行った施策について、振り返りを可能な範囲で教えてほしい。	A	社長在任中の6年間の振り返りとして、事業ポートフォリオの改革を行い、売り上げ構成を大きく変えた。50年を振り返り、M&Aが13社、カーブアウトが4社、事業や工場の閉鎖を進めてきたが、利益はあまり上がらなかった。この反省のために、体制を変更しスタートするべきだと考える。また人事制度改革では5年前からジョブ型雇用を行い、制度を定着させた。土台ができたので次のフェーズに入っていくところである。